

令和 7 年度

**むつ市水道事業会計
決算審査意見書**

むつ市監査委員

む 監 査 第 2 9 号
令和 8 年 8 月 6 日

むつ市長 山 本 知 也 様

むつ市監査委員 氏 家 剛
むつ市監査委員 浅 利 竹二郎

令和 7 年度むつ市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度むつ市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

むつ市水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	7
5	審査意見	8

むつ市水道事業会計決算審査概要

1	予算執行状況	11
2	経営状況	13
3	建設改良費の概要	18
4	財政状態	19
資 料		21

凡 例

- 1 文中及び各表中「前年度」は「令和6年度」のことをいい、「翌年度」は「令和8年度」のことをいう。
- 2 金額は、原則として円単位とした。
- 3 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0.0」 該当数字があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 該当数字のないもの又は算出不能のもの

令和 7 年度むつ市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和 7 年度むつ市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、「むつ市監査基準」に準拠し、水道事業の経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に努めているかに主眼をおき、提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して適切に処理されているか調査し、併せて、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

5 審査意見

令和7年度水道事業会計決算は、収益的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、水道事業収益は1,775,853,464円、水道事業費用は1,720,067,211円となっている。

税抜き決算額では、水道事業収益は1,651,189,925円で、前年度と比較して8,033,788円（0.5％）の増加、水道事業費用は1,597,574,274円で、前年度と比較して19,772,052円（1.3％）の増加となっている。

この結果、純利益は53,615,651円で、前年度より11,738,264円（18.0％）の減少となっている。

経営の概況については、水道事業収益において給水収益が、前年度と比較して27,162,774円（2.2％）の減少となった一方で、その他営業収益が3,942,616円（15.7％）、負担金が37,830,295円（51.7％）の増加となっている。

その主な要因は、物価高騰対策に係る水道基本料金の一部減額に伴う給水収益の減少、下水道使用料徴収事務受託収益の積算方法の見直しに伴うその他営業収益、水道基本料金一部減額に伴う一般会計からの負担金の増加によるものである。

水道事業費用では、主に動力費が3,506,100円（4.1％）、企業債の支払利息が10,538,485円（8.2％）の減少となった一方で、物件費が33,886,885円（8.8％）、薬品費が1,507,980円（14.2％）の増加となっている。

その主な要因は、漏水等による修繕費、水道施設維持管理や水道料金徴収業務委託等に係る委託料などの物件費、物価高騰に伴う薬品単価の増加によるものである。

業務の概況については、料金徴収の対象となった水量を示す年間有収水量が5,001,459 m³で、前年度と比較して56,567 m³（1.1％）、年間給水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率が77.7％で、前年度と比較して0.2ポイントの低下となっている。

資本的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、資本的収入は400,631,220円、資本的支出は1,118,003,366円となって

いる。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 717,372,146 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,135,723 円、減債積立金 92,660,657 円、過年度分損益勘定留保資金 254,899,350 円及び当年度分損益勘定留保資金 368,676,416 円で補填している。

建設改良工事の概況については、永下配水区更新事業として永下配水池築造基本設計業務委託及び導水管設計業務委託を行っている。

配水管整備事業として、前年度に引き続きむつ地区において、青森県が実施する大湊バイパスⅡ期工事に伴う仮設配水管の設置、維持、切廻し工事を実施したほか、市で実施する融雪溝整備に伴う宇田町地区配水管切廻し工事等を実施している。

また、川内地区において、田野沢地区配水管切廻し工事実施設計業務委託、大畑地区において、湊村地区配水管布設工事及び大畑仮団地橋添架管架替工事設計業務委託、脇野沢地区において、九艘泊脇野沢線配水管布設替実施設計業務委託を実施している。

水源施設改良費では、前年度からの繰越事業である大平第二取水所取水ポンプ設備更新工事、大平1号取水ポンプ設備更新工事等の実施による施設改善を行うなど、安定した水道供給を維持するため計画的な整備に努めている。

今後において、人口減少等に伴う給水収益の減収に加え、賃金の上昇や物価の高騰による水道施設や管路等の維持管理及び更新に係る費用の増加が想定されるほか、近年頻発する自然災害への備えとして、水道施設や管路の耐震化及び危機管理対策の強化に係る投資の実施など、各種課題への対応が求められている。

水道事業は市民生活を支える最重要インフラであることから、効果的な漏水対策等による有収率の向上を図りつつ、長期的な展望により事業の重要度や優先度を見極め、計画的な投資と施設管理を進める必要があり、これらの取組を通じて収益及び内部留保資金の安定確保を図り、健全かつ安定的な事業経営の下、安全で強靱な水道サービスが継続的に提供されることを望む。

令和 7 年度むつ市水道事業会計決算審査概要

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率
水 道 事 業 収 益	1,744,193,000	1,775,853,464	31,660,464	101.8
内				
営 業 収 益	1,347,825,000	1,370,668,372	22,843,372	101.7
営 業 外 収 益	393,792,000	402,608,184	8,816,184	102.2
特 別 利 益	2,576,000	2,576,908	908	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	1,738,852,000	1,720,067,211	2,640,000	16,144,789	98.9
内					
営 業 費 用	1,539,176,000	1,519,801,394	2,640,000	16,734,606	98.7
営 業 外 費 用	199,376,000	200,256,058	0	△ 880,058	100.4
特 別 損 失	300,000	9,759	0	290,241	3.3

収益的収入の決算額は 1,775,853,464 円で、予算額に対する執行率は 101.8%となっている。

このうち、営業収益は 1,370,668,372 円で執行率 101.7%、営業外収益は 402,608,184 円で執行率 102.2%、特別利益は 2,576,908 円で執行率 100.0%である。

収益的支出の決算額は 1,720,067,211 円で、予算額に対する執行率は 98.9%となっている。

このうち、営業費用は 1,519,801,394 円で執行率 98.7%、営業外費用は 200,256,058 円で執行率 100.4%、特別損失は 9,759 円で執行率 3.3%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入		626,893,000	400,631,220	△ 226,261,780	63.9
内 訳	企 業 債	319,800,000	99,700,000	△ 220,100,000	31.2
	一 般 会 計 負 担 金	169,041,000	165,818,000	△ 3,223,000	98.1
	国 庫 補 助 金	28,052,000	305,000	△ 27,747,000	1.1
	工 事 負 担 金	110,000,000	134,808,220	24,808,220	122.6

支 出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出		1,354,922,000	1,118,003,366	182,069,000	54,849,634	82.5
内 訳	建 設 改 良 費	499,893,000	262,986,287	182,069,000	54,837,713	52.6
	企 業 債 償 還 金	855,029,000	855,017,079	0	11,921	100.0

(注) 「(1)収益的収入及び支出」及び「(2)資本的収入及び支出」の決算額は、消費税込みの額である。

資本的収入の決算額は 400,631,220 円で、予算額に対する執行率は 63.9%となっている。

このうち、企業債は 99,700,000 円で、その内訳は、水源施設改良事業が 66,500,000 円、永下配水区更新事業が 18,300,000 円、配水管整備事業が 14,900,000 円となっている。

一般会計負担金 165,818,000 円は、消火栓設置工事費が 5,555,000 円、統合水道等に要する経費として企業債償還元金に 160,263,000 円をそれぞれ充当している。

資本的支出の決算額は 1,118,003,366 円で、予算額に対する執行率は 82.5%となっている。

このうち、建設改良費は 262,986,287 円で、その内訳は、永下配水区更新事業が 28,115,182 円、配水管整備事業が 156,497,000 円、その他の建設改良費が 75,559,550 円、営業設備費が 724,555 円、災害復旧費が 2,090,000 円である。

企業債償還元金は 855,017,079 円で、企業債の元金償還に支出したものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 717,372,146 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,135,723 円、減債積立金 92,660,657 円、過年度

分損益勘定留保資金 254,899,350 円及び当年度分損益勘定留保資金 368,676,416 円で補填している。

2 経営状況

(1) 経営成績

水道事業収益	1,651,189,925 円
水道事業費用	1,597,574,274 円
差 引 額	53,615,651 円

令和 7 年度の経営成績は 53,615,651 円の純利益を生じた決算となっている。

これを、前年度と比較すると 11,738,264 円（18.0％）の減少となっている。

経営成績の推移は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	増 減 率
水 道 事 業 収 益 （ A ）		1,651,189,925	1,643,156,137	8,033,788	0.5
内 訳	営 業 収 益	1,246,224,179	1,269,444,337	△ 23,220,158	△ 1.8
	営 業 外 収 益	402,388,838	370,940,225	31,448,613	8.5
	特 別 利 益	2,576,908	2,771,575	△ 194,667	△ 7.0
水 道 事 業 費 用 （ B ）		1,597,574,274	1,577,802,222	19,772,052	1.3
内 訳	営 業 費 用	1,469,516,130	1,439,083,137	30,432,993	2.1
	営 業 外 費 用	128,049,271	138,705,775	△ 10,656,504	△ 7.7
	特 別 損 失	8,873	13,310	△ 4,437	△ 33.3
差引額（A）－（B）		53,615,651	65,353,915	△ 11,738,264	△ 18.0

ア 水道事業収益

水道事業収益は 1,651,189,925 円で、前年度と比較して 8,033,788 円（0.5％）の増加となっている。

(7) 営業収益

営業収益は 1,246,224,179 円で、前年度と比較して 23,220,158 円（1.8％）の減少である。

これは主に、給水収益が 27,162,774 円（2.2%）減少したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 402,388,838 円で、前年度と比較して 31,448,613 円（8.5%）の増加となっている。

これは主に、負担金が 37,830,295 円（51.7%）増加したことによるものである。

(ロ) 特別利益

特別利益は 2,576,908 円で、前年度と比較して 194,667 円（7.0%）の減少となっている。

これは、その他特別利益として、償却した長期前受金の過年度未収益化額が増加したことによるものである。

イ 水道事業費用

水道事業費用は 1,597,574,274 円で、前年度と比較して 19,772,052 円（1.3%）の増加となっている。

(7) 営業費用

営業費用は 1,469,516,130 円で、前年度と比較して 30,432,993 円（2.1%）の増加となっている。

これは主に、物件費が 33,886,885 円（8.8%）、薬品費が 1,507,980 円（14.2%）増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 128,049,271 円で、前年度と比較して 10,656,504 円（7.7%）の減少となっている。

これは主に、支払利息が 10,538,485 円（8.2%）減少したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 8,873 円で、前年度と比較して 4,437 円（33.3％）の減少となっている。

これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(2) 業務実績

ア 給水の状況

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
給 水 区 域 内 人 口 A (人)	49,753	50,826	△ 1,073	△ 2.1
給 水 人 口 B (人)	46,667	47,740	△ 1,073	△ 2.2
給 水 戸 数 (戸)	23,591	23,813	△ 222	△ 0.9
普 及 率 $B / A \times 100$ (%)	93.8	93.9	△ 0.1	-
年 間 給 水 量 C (m^3)	6,440,336	6,348,167	92,169	1.5
1 人 1 日 平 均 給 水 量 (ℓ)	378	364	14	3.8
年 間 有 収 水 量 D (m^3)	5,001,459	4,944,892	56,567	1.1
有 収 率 $D / C \times 100$ (%)	77.7	77.9	△ 0.2	-

給水人口は 46,667 人、給水戸数は 23,591 戸で、前年度と比較して、給水人口が 1,073 人（2.2％）、給水戸数が 222 戸（0.9％）の減少となっている。

普及率は、給水区域内人口 49,753 人に対して 93.8％で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。

年間給水量は 6,440,336 m^3 で、前年度と比較して 92,169 m^3 （1.5％）の増加となっている。

年間有収水量は 5,001,459 m^3 で、前年度と比較して 56,567 m^3 （1.1％）の増加となっている。

また、有収率（年間給水量に対する年間有収水量の割合）は 77.7％で、前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。

さらに、給水人口 1 人 1 日当たり給水量は 378 L で、前年度と比較して 14 L （3.8％）の増加となっている。

イ 施設の利用状況

(単位：m³、%)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減	増 減 率
1 日 給 水 能 力 (A)	24,816	24,816	0	0.0
1 日 平 均 給 水 量 (B)	17,645	17,392	253	1.5
1 日 最 大 給 水 量 (C)	24,758	24,674	84	0.3
施 設 利 用 率 (B/A)	71.1	70.1	1.0	-
最 大 稼 働 率 (C/A)	99.8	99.4	0.4	-
負 荷 率 (B/C)	71.3	70.5	0.8	-

1 日給水能力は 24,816 m³で、これに対して 1 日平均給水量は 17,645 m³となっている。

施設利用率は 71.1%で、前年度と比較して 1.0 ポイント上昇している。

また、1 日最大給水量は 24,758 m³で、前年度と比較して 84 m³ (0.3%) 増加し、最大稼働率は 99.8%で、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇している。

ウ 料金及び原価等について

1 戸当たり平均給水量及び平均水道料金

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
1 戸 当 た り 平 均 給 水 量	212.0m ³	207.7m ³	4.3m ³	2.1
1 戸 当 た り 平 均 水 道 料 金	51,592円	52,251円	△659円	△ 1.3

【算式】

$$1 \text{ 戸 当 た り 平 均 給 水 量} = \frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{給 水 戸 数}}$$

$$1 \text{ 戸 当 た り 平 均 水 道 料 金} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{給 水 戸 数}}$$

供給単価及び給水原価の状況

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
1 m ³ 当 た り の 供 給 単 価	243円35銭	251円63銭	△8円28銭	△ 3.3
1 m ³ 当 た り の 給 水 原 価	261円71銭	259円01銭	2円70銭	1.0
差 引	△18円36銭	△7円38銭	△10円98銭	-

【算式】

$$\text{供 給 単 価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$$

$$\text{給 水 原 価} = \frac{\text{経 常 費 用 (※) - (受 託 工 事 費 + 材 料 売 却 原 価 + 附 帯 工 事 費)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$$

(※算出に当たっては、経常費用のうち減価償却費から長期前受金戻入見合いの分を除く。)

1 戸当たりの平均給水量は 212.0 m³で、前年度と比較して 4.3 m³ (2.1%) の増加となっている。

平均水道料金は、51,592 円で、前年度と比較して 659 円 (1.3%) の減少となっている。

また、1 m³当たりの供給単価 243 円 35 銭に対し、1 m³当たりの給水原価は 261 円 71 銭となっており、その差額は 18 円 36 銭となっている。

3 建設改良費の概要

(単位：％、円)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	施 工 内 容	工 事 費	施 工 内 容	工 事 費
永下配水区更新事業	○ 設計、調査費等 ○ 人件費	28,115,182	○ 設計、調査費等 ○ 人件費	11,684,014
水道管路緊急改善事業	-	-	-	-
水道施設整備事業	-	-	-	-
配水管整備事業	○ 配水管布設工事費 ○ 消火栓設置工事費 ○ 設計、調査費等	156,497,000	○ 配水管布設工事費 ○ 消火栓設置工事費 ○ 設計、調査費等	48,844,400
その他建設改良費	○ 水源施設改良費 ○ 設計、調査費等	75,559,550	○ 水源施設改良費 ○ 設計、調査費等	317,691,000
営業設備費	○ 量水器費 ○ 機械器具購入費	724,555	○ 量水器費 ○ 機械器具購入費	4,049,144
緊急時給水拠点確保事業費	-	-	-	-
災害復旧費	○ 設計、調査費等	2,090,000	-	-
建設改良費	計	262,986,287	計	382,268,558
対前年度増減額	△ 119,282,271		対前年度増減率	△ 31.2

(注) 消費税込みの額である。

建設改良費では、永下配水区更新事業 28,115,182 円、配水管整備事業 156,497,000 円、その他建設改良費 75,559,550 円、営業設備費 724,555 円、災害復旧費 2,090,000 円の事業を実施している。

建設改良費全体では 262,986,287 円で、前年度と比較して 119,282,271 円（31.2％）の減少となっている。

減少となった主なものは、その他建設改良費 242,131,450 円（76.2％）及び営業設備費 3,324,589 円（82.1％）となっている。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
資 産	17,371,320,493	18,080,818,578	△ 709,498,085	△ 3.9
負 債	13,408,415,979	14,171,529,715	△ 763,113,736	△ 5.4
資 本	3,962,904,514	3,909,288,863	53,615,651	1.4

(1) 資 産

資産の期末現在高は 17,371,320,493 円で、前年度と比較して 709,498,085 円(3.9%)の減少となっている。

その内訳は、固定資産が 16,839,869,442 円(資産に対する構成割合 96.9%)、流動資産が 531,451,051 円(同割合 3.1%)である。

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 528,535,306 円(3.0%)の減少となっている。

これは、主に構築物が 572,788,837 円(4.1%)、機械及び装置が 73,956,673 円(4.3%)減少したことによるものである。(「資料 2」参照)

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 180,962,779 円(25.4%)の減少となっている。

これは、主に未収金が 136,233,189 円(105.7%)増加した一方で、現金預金が 316,674,236 円(56.6%)減少したことによるものである。(「資料 2」参照)

(2) 負 債

負債の期末現在高は 13,408,415,979 円で、前年度と比較して 763,113,736 円(5.4%)の減少となっている。

その内訳は、固定負債が 8,825,521,426 円(負債資本に対する構成割合 50.8%)、流動負債が 912,113,587 円(同割合 5.3%)及び繰延収益が 3,670,780,966 円(同割合 21.1%)である。

ア 固定負債

固定負債は、全額が企業債であり、前年度と比較して 696,232,546 円（7.3%）の減少となっている。（「資料 2」参照）

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 76,594,815 円（7.7%）の減少となっている。

これは主に、企業債が 59,084,533 円（6.9%）、未払金が 12,404,086 円（17.6%）、未払消費税及び地方消費税が 4,803,900 円（13.3%）減少したことによるものである。（「資料 2」参照）

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して 9,713,625 円（0.3%）の増加となっている。（「資料 2」参照）

(3) 資 本

資本の期末現在高は 3,962,904,514 円で、前年度と比較して 53,615,651 円（1.4%）の増加となっている。

その内訳は、資本金が 3,143,270,954 円（負債資本に対する構成割合 18.1%）及び剰余金が 819,633,560 円（同割合 4.7%）である。

ア 資本金

資本金は、前年度と同額となっている。（「資料 2」参照）

イ 剰余金

剰余金は、前年度と比較して 53,615,651 円（7.0%）の増加となっている。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。（「資料 2」参照）

資 料 目 次

資料 1	收益的収支比較表	22
------	----------------	----

資料 2	貸借対照表比較表	23
------	----------------	----

資料 1

水道事業会計収益的収支比較表〔税抜〕

(単位：円、%)

科 目		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
収 入	1 営 業 収 益 a	1,246,224,179	75.5	1,269,444,337	77.2	△ 23,220,158	△ 1.8
	給 水 収 益	1,217,100,560	73.7	1,244,263,334	75.7	△ 27,162,774	△ 2.2
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	－
	そ の 他 営 業 収 益	29,123,619	1.8	25,181,003	1.5	3,942,616	15.7
	2 営 業 外 収 益	402,388,838	24.4	370,940,225	22.6	31,448,613	8.5
	受 取 利 息	287,274	0.0	168,218	0.0	119,056	70.8
	補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	－
	負 担 金	111,006,118	6.7	73,175,823	4.5	37,830,295	51.7
	長 期 前 受 金 戻 入	288,640,687	17.5	297,011,551	18.1	△ 8,370,864	△ 2.8
	雑 収 益	2,454,759	0.0	584,633	0.0	1,870,126	319.9
	3 特 別 利 益	2,576,908	0.1	2,771,575	0.2	△ 194,667	△ 7.0
	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	－
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	－
支 出	そ の 他 特 別 利 益	2,576,908	0.1	2,771,575	0.2	△ 194,667	△ 7.0
	収 入 計 (A)	1,651,189,925	100.0	1,643,156,137	100.0	8,033,788	0.5
	1 営 業 費 用	1,469,516,130	92.0	1,439,083,137	91.2	30,432,993	2.1
	人 件 費	173,584,126	10.9	170,484,041	10.8	3,100,085	1.8
	物 件 費	418,079,719	26.2	384,192,834	24.3	33,886,885	8.8
	動 力 費	81,300,066	5.1	84,806,166	5.4	△ 3,506,100	△ 4.1
	薬 品 費	12,107,000	0.7	10,599,020	0.7	1,507,980	14.2
	減 価 償 却 費	757,321,046	47.4	754,668,507	47.8	2,652,539	0.4
	そ の 他 の 営 業 費 用	27,124,173	1.7	34,332,569	2.2	△ 7,208,396	△ 21.0
	2 営 業 外 費 用	128,049,271	8.0	138,705,775	8.8	△ 10,656,504	△ 7.7
	企 業 債 利 息	118,677,475	7.4	129,215,960	8.2	△ 10,538,485	△ 8.2
	一 時 借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	－
	そ の 他	9,371,796	0.6	9,489,815	0.6	△ 118,019	△ 1.2
3 特 別 損 失	8,873	0.0	13,310	0.0	△ 4,437	△ 33.3	
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	－	
災 害 に よ る 損 失	0	0.0	0	0.0	0	－	
過 年 度 損 益 修 正 損	8,873	0.0	13,310	0.0	△ 4,437	△ 33.3	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	－	
支 出 計 (B)	1,597,574,274	100.0	1,577,802,222	100.0	19,772,052	1.3	
収 支 差 引 (A)－(B)		53,615,651		65,353,915		△ 11,738,264	△ 18.0
累 積 欠 損 金 b		0		0			
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	531,451,051		712,413,830			
	う ち 未 収 金	265,148,868		128,915,679			
	流 動 負 債 (イ)	912,113,587		988,708,402			
	う ち 企 業 債 (ウ)	795,932,546		855,017,079			
	う ち 未 払 金	89,527,234		106,735,220			
	差 引 (イ)－(ウ)－(ア) (C)	△ 415,270,010		△ 578,722,507			
累 積 欠 損 金 比 率 b/a×100		0.0		0.0			
不 良 債 務 比 率 (C)/a×100		－		－			

資料2

水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、％)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	16,839,869,442	96.9	17,368,404,748	96.1	△ 528,535,306	△ 3.0
有 形 固 定 資 産	16,838,170,588	96.9	17,366,705,894	96.1	△ 528,535,306	△ 3.0
土 地	498,067,800	2.9	498,067,800	2.8	0	0.0
建 物	1,004,433,842	5.8	1,045,306,583	5.9	△ 40,872,741	△ 3.9
構 築 物	13,280,125,569	76.4	13,852,914,406	76.6	△ 572,788,837	△ 4.1
機 械 及 び 装 置	1,633,942,232	9.4	1,707,898,905	9.4	△ 73,956,673	△ 4.3
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	32,157,572	0.2	39,676,084	0.2	△ 7,518,512	△ 18.9
車 両 運 搬 具	6,637,178	0.0	8,433,038	0.0	△ 1,795,860	△ 21.3
建 設 仮 勘 定	382,806,395	2.2	214,409,078	1.2	168,397,317	78.5
無 形 固 定 資 産	1,698,854	0.0	1,698,854	0.0	0	0.0
電話加入権	1,698,854	0.0	1,698,854	0.0	0	0.0
流 動 資 産	531,451,051	3.1	712,413,830	3.9	△ 180,962,779	△ 25.4
現 金 預 金	242,587,866	1.4	559,262,102	3.1	△ 316,674,236	△ 56.6
未 収 金	265,148,868	1.5	128,915,679	0.7	136,233,189	105.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,083,137	0.0	△ 597,903	0.0	△ 485,234	△ 81.2
貯 蔵 品	24,797,454	0.2	24,833,952	0.1	△ 36,498	△ 0.1
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	17,371,320,493	100.0	18,080,818,578	100.0	△ 709,498,085	△ 3.9
固 定 負 債	8,825,521,426	50.8	9,521,753,972	52.7	△ 696,232,546	△ 7.3
企 業 債	8,825,521,426	50.8	9,521,753,972	52.7	△ 696,232,546	△ 7.3
流 動 負 債	912,113,587	5.3	988,708,402	5.4	△ 76,594,815	△ 7.7
企 業 債	795,932,546	4.6	855,017,079	4.6	△ 59,084,533	△ 6.9
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	58,154,334	0.3	70,558,420	0.4	△ 12,404,086	△ 17.6
未 払 い 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,372,900	0.2	36,176,800	0.2	△ 4,803,900	△ 13.3
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	14,585,000	0.1	14,366,000	0.1	219,000	1.5
預 り 金	12,068,807	0.1	12,590,103	0.1	△ 521,296	△ 4.1
繰 延 収 益	3,670,780,966	21.1	3,661,067,341	20.2	9,713,625	0.3
長 期 前 受 金	9,642,297,564	55.5	9,368,938,428	51.8	273,359,136	2.9
収 益 化 累 計 額	△ 5,971,516,598	△ 34.4	△ 5,707,871,087	△ 31.6	△ 263,645,511	△ 4.6
負 債 合 計	13,408,415,979	77.2	14,171,529,715	78.3	△ 763,113,736	△ 5.4
資 本 金	3,143,270,954	18.1	3,143,270,954	17.4	0	0.0
固 有 資 本 金	348,498,500	2.0	348,498,500	1.9	0	0.0
繰 入 資 本 金	9,552,000	0.1	9,552,000	0.1	0	0.0
組 入 資 本 金	2,785,220,454	16.0	2,785,220,454	15.4	0	0.0
剰 余 金	819,633,560	4.7	766,017,909	4.3	53,615,651	7.0
資 本 剰 余 金	534,175,945	3.1	534,175,945	3.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	285,457,615	1.6	231,841,964	1.3	53,615,651	23.1
資 本 合 計	3,962,904,514	22.8	3,909,288,863	21.7	53,615,651	1.4
負 債 資 本 合 計	17,371,320,493	100.0	18,080,818,578	100.0	△ 709,498,085	△ 3.9